

(単位:千円)

# 令和4年度 決算状況

市区町村 コード	122068	市区町村 類型	Ⅲ-3
市区町村 名	木更津市	R4普通交付税 種地区分	I5

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	2年	136,166 人	138.90 km <sup>2</sup>	980.3 人	2年国調	102,312 人	就業人口	2年国調	1,498 人	14,526 人	44,160 人
	27年	134,141 人			27年国調	98,356 人			2.5 %	24.1 %	73.4 %
	増減率	1.5 %			S40. 4. 1以降の合併等の状況				27年国調	1,812 人	15,488 人
住民台帳 基帳	5.1.1	136,303 人	昭46. 9.10 富来田町、編入				3.0 %	25.2 %		71.8 %	
	4.1.1	136,047 人									
	増減率	0.2 %									
区分		令和4年度	令和3年度	増減額	対R3増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額 ①	55,476,266	52,770,820	2,705,446	5.1 %	財政力指数		0.85			
2.	歳出総額 ②	53,216,857	50,279,879	2,936,978	5.8	実質収支比率		5.7 %			
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	2,259,409	2,490,941	△ 231,532	△9.3	経常収支比率		91.7 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	667,207	855,603	△ 188,396	△22.0	積立金現在高		10,238,374			
5.	実質収支(③-④) ⑤	1,592,202	1,635,338	△ 43,136	△2.6	うち財政調整基金		5,453,345			
6.	単年度収支 ⑥	△ 43,136	285,039	△ 328,175		地方債現在高		31,325,352			
7.	積立金 ⑦	4,392	2,708	1,684	62.2	債務負担行為支出予定額		10,873,068			
8.	繰上償還金 ⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額 ⑨	225,608	0	225,608	皆増	実質赤字比率		- %			
10.	実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 264,352	287,747	△ 552,099		連結実質赤字比率		- %			
基準財政需要額				22,222,405		実質公債費比率		4.3 %			
基準財政収入額				18,777,909		将来負担比率		- %			
標準財政規模				27,893,680		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				587,646		第三セクター等名		R4年度末の債務保証額又は損失補償額			
						木更津市土地開発公社		798,038			

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	12,433,777	12,176,174	0	845,291	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	10,564,163	10,347,589	216,574	1,591,814	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	1,895,217	1,891,923	3,294	358,144	-
市場事業	企非	95,417	92,876	0	34,597	-
下水道事業	企適	4,350,371	3,867,771	482,600	1,385,359	-
駐車場事業	—	75,427	75,427	0	0	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和4年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	6								
市 町 村 名	木 更 津 市		市町村類型	Ⅲ-3					
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対R3増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R3増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	21,395,184	38.6 %	4.5 %	19,969,003	人 件 費	8,370,293	15.7 %	0.5 %	7,621,445
地 方 譲 与 税	498,980	0.9	4.0	498,980	う ち 職 員 給	5,376,277	10.1	0.4	
利 子 割 交 付 金	12,513	0.0	△ 3.6	12,513	扶 助 費	14,896,953	28.0	△ 10.7	3,881,817
配 当 割 交 付 金	126,571	0.2	△ 6.1	126,571	公 債 費	3,423,395	6.4	△ 1.0	3,423,395
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	101,313	0.2	△ 40.6	101,313	元 利 元 金	3,318,133	6.2	△ 0.5	3,318,133
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	-	0	内 訳 償 還 金 利 子	105,262	0.2	△ 16.2	105,262
地 方 消 費 税 交 付 金	3,353,405	6.0	5.3	3,353,405	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	61,650	0.1	0.7	61,650	義 務 的 経 費 小 計	26,690,641	50.2	△ 6.3	14,926,657
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,427	0.0	皆 増	1,427	物 件 費	8,996,702	16.9	7.7	6,067,338
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	維 持 補 修 費	551,524	1.0	9.0	511,793
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	64,438	0.1	26.1	64,438	補 助 費 等	4,914,501	9.2	15.0	1,986,553
法 人 事 業 税 交 付 金	272,006	0.5	18.6	272,006	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	198,748	0.4	△ 34.2	
地 方 特 例 交 付 金 等	186,404	0.3	△ 51.5	186,404	投 資 及 び 出 資 金・買 付 金(経 常 的 な も の)	3,240	0.0	皆 増	3,240
地 方 交 付 税	3,852,512	6.9	△ 5.1		経 常 的 繰 出 金	4,005,673	7.5	0.3	3,232,024
内 訳 普 通	3,444,496	6.2	△ 5.9	3,444,496	経 常 的 経 費 小 計	45,162,281	84.9	△ 1.0	26,727,605
内 訳 特 別	407,661	0.7	2.3		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	211,385	0.4	1.4	
内 訳 震 災 復 興 特 別	355	0.0	△ 14.7		普 通 建 設 事 業 費	7,474,191	14.0	92.3	
一 般 財 源 計	29,926,403	53.9	2.3	28,092,206	補 助	1,933,160	3.6	13.3	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,806	0.0	△ 11.2	18,806	内 単 独	5,035,694	9.5	261.3	
分 担 金 及 び 負 担 金	2,095,605	3.8	1261.5	0	内 訳 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
使 用 料	386,767	0.7	7.9	140,041	内 訳 県 営 事 業 負 担 金	505,337	0.9	△ 35.7	
手 数 料	572,426	1.0	△ 5.6	5	災 害 復 旧 事 業 費	21,622	0.0	△ 88.3	
国 庫 支 出 金	12,541,084	22.6	△ 7.8		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	170,310	0.3	1.9	170,310	投 資 的 経 費 小 計	7,495,813	14.1	84.1	
都 道 府 県 支 出 金	3,718,232	6.7	4.6						
財 産 収 入	198,757	0.4	68.5	84,711	積 立 金	218,888	0.4	8.7	
寄 附 金	424,685	0.8	106.3		投 資 及 び 出 資 金・買 付 金(経 常 的 な も の を 除 く)	259,200	0.5	△ 23.7	
繰 入 金	567,476	1.0	510.9	0	繰 出 金(経 常 的 な も の を 除 く)	80,675	0.2	16.8	
繰 越 金	1,155,603	2.1	17.3		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
諸 収 入	1,384,612	2.5	0.5	46,470	合 計	53,216,857	100.0	5.8	
地 方 債	2,315,500	4.2	1.5		う ち 東 日 本 大 震 災 分	76,214	0.1	△ 6.9	
う ち 派 取 補 償 債 特 例 分	0	0.0	-						
う ち 猶 予 特 例 債	0	0.0	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	587,600	1.1	△ 44.0						
合 計	55,476,266	100.0	5.1	28,552,549					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	76,214	0.1	△ 6.9						
市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対R3増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対R3増減率	
市 町 村 民 税	9,855,429	46.1 %	3.7 %	144,017	議 会 費	300,646	0.6 %	0.9 %	
所 得 割	8,327,644	38.9	4.5	0	総 務 費	5,264,555	9.9	2.0	
法 人 税 割	762,318	3.6	△ 4.1	144,017	民 生 費	21,153,449	39.7	△ 4.6	
固 定 資 産 税	8,439,608	39.4	5.1	0	衛 生 費	8,710,228	16.4	48.3	
土 地	2,885,236	13.5	3.2	0	労 働 費	2,280	0.0	53.6	
家 屋	3,979,092	18.6	7.8	0	農 林 水 産 業 費	719,192	1.4	△ 2.3	
償 却 資 産	1,530,210	7.2	2.0	0	商 工 費	814,370	1.5	3.8	
そ の 他	3,100,147	14.5	5.5	0	土 木 費	4,411,020	8.3	△ 7.3	
合 計	21,395,184	100.0	4.5	144,017	消 防 費	2,452,587	4.6	21.0	
国民健康保険税(料)	2,856,395		0.3		教 育 費	5,943,513	11.2	23.2	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	21,622	0.0	△ 88.3	
市 町 村 税	99.0 %	32.2 %	95.4 %		公 債 費	3,423,395	6.4	△ 1.0	
市 町 村 民 税	98.9	31.2	94.8		諸 支 出 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	98.9	34.6	95.9		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国民健康保険税(料)	92.6	29.1	73.3		合 計	53,216,857	100.0	5.8	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R4決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
江川総合運動場拡張整備事業費	R3~R5	1,142,130	839,293	761,419	190,000		190,711		
パークウェイプロジェクト推進事業費(富士見通り歩道改良)	R3~R6	762,100	62,405	357,500	268,700		135,900		
同報系無線デジタル化整備事業費	R3~R4	436,539	397,819	284,679	142,700		9,160		

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。